

令和8年度予算編成方針

我が国の経済は緩やかな回復傾向となっているものの、米国の通商政策の影響や、自然災害の激甚化・頻発化等、歴史的・構造的な変化と課題に直面しており、「今日より明日はよくなる」と実感できる社会の実現に向けて、経済財政の一体改革の取り組みが進められている。また、地方を取り巻く環境は、少子高齢化に歯止めがかからず、社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策費等の増加に加え、人件費や物価高騰による経常経費の増加が避けられない状況下におかれている。

本市においては、令和6年度の決算状況は、9億1,121万円（実質収支）の黒字決算を計上し、財政調整基金の残高は過去最高の77億6,280万円（令和6年度末現在）となっている。一方、今後の財政見通しは、歳入面では、ふるさと納税による寄附金収入が最低2年は見込めなくなり、また歳出面では、人件費や物価高騰による経常経費の増加等により、財政は厳しさを増していくことが予想される。このため、人口増等に伴う税収増や、国県補助金の確保、企業版ふるさと納税のPRに注力するなどし、少しでも多くの財源確保に努めることとする。また、事務事業の見直しを含めたDX化等による行政のスリム化や働き方改革に取り組み、未来に向けた投資と行財政改革のバランスを重視していくこととする。

令和8年度は「第3次総社市総合計画」が始動し、「日本一市民にやさしいまちを創る」ための総社市の新たなステージの幕開けとなる。来年度予算編成については、全職員が知恵を出し合って、真の市民ニーズを的確に捉え、次代に繋ぐ責任を持ち、社会環境の変化に即応した柔軟で効率的な行財政運営を行っていけるよう、徹底した議論を尽くして取り組むこととする。

以上を踏まえ、令和8年度予算について歳入と歳出の見込額を算定したところ、現段階で20億円の財政調整基金を取崩したうえで、**シーリングゼロ**での予算編成とする。

1 基本的考え方

- ① 本予算は年間総合予算として先を見据えた編成とし、積算が過小または過大とにならないよう十分な精査を行ったうえで計上すること。
- ② 当初予算の要求に当たっては、一般財源ベースで、令和7年度予算額から実施計画に係るもの、及び当該年度に限り予算措置されたもの等を減じた額を上限（ゼロパーセントシーリング）とする。

2 各事業の計画に当たって

- ① **新規又は拡充の事業（ビルド）については、既存事業の廃止又は見直し（スクラップ）を前提に計画**すること。なお、事業効果が検証できる具体的な数値目標と事業期間（終期）を予め定めること。
- ② 既存事業について、**ゼロからの見直し**を図り、必要性、有効性を厳しく検証し、コスト意識を徹底したうえで経費や労務の軽減を図り、真に必要なもののみ

事業継続とすること。人件費や資材等の高騰に十分注意し、さらなる**財源の確保・捻出に努めること**。補助制度が廃止される場合は原則、一般財源での事業継続は認めない。

- ③ ハード整備については、**年度内の執行を原則として計画し、事業が集中しないよう着手時期の平準化及び事業効果の早期発現**に努めること。
- ④ 特別会計については、一般会計に準じて予算編成するものとし、安易に一般会計に依存することなく、長期的な収支見通しに基づく健全運営に努めること。